【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年3月13日
【四半期会計期間】	第29期第１四半期（自　平成25年11月１日　至　平成26年１月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　遠藤　正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目４番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373－9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　瀧村　明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目４番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373－9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　瀧村　明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第１四半期連結 累計期間	第29期 第１四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 11月１日 至平成25年 １月31日	自平成25年 11月１日 至平成26年 １月31日	自平成24年 11月１日 至平成25年 10月31日
売上高(千円)	2,552,842	2,639,283	10,445,116
経常利益(千円)	100,691	114,622	454,811
四半期(当期)純利益(千円)	19,984	31,589	200,961
四半期包括利益又は包括利益(千円)	28,285	39,700	202,594
純資産額(千円)	2,579,672	2,677,389	2,755,981
総資産額(千円)	10,936,902	11,201,213	11,430,176
１株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.85	2.94	18.63
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率(%)	23.6	23.9	24.1

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

在宅介護事業において、平成26年１月１日付で当社の連結子会社である「エルケア東日本株式会社」は、当社の連結子会社である「エルケア株式会社」を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、平成26年１月29日開催の取締役会において、所有する固定資産に係る売買契約及び建物賃貸借契約を締結することを決議し、平成26年１月31日に売買契約及び建物賃貸借契約を締結いたしました。

詳細は『第４　経理の状況　１．四半期連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果により輸出産業を中心とした企業収益の回復を下支えに、株高や雇用・所得環境の改善に加え「2020年 東京オリンピック」の開催決定も追い風となり、景気回復の動きが一段の強まりを見せました。一方、円安による原材料価格の高騰に伴う物価上昇や消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動などの懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況であります。

介護サービス業界においては、昨年12月に「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」が成立し、地域医療と介護を一体化する地域包括ケアシステムの実現に向けての動きが進行しております。しかしながら、介護サービスの需要が高まる中、介護従事者の慢性的な人手不足が続いており、人材確保が重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業における顧客が増加し着実に売上を積み上げました。売上高は26億39百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は１億24百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は１億14百万円（前年同期比13.8%増）、四半期純利益は31百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第１四半期連結会計期間末におけるホーム数は20ホームで居室総数は803室となっております。ホーム介護事業の運営体制の最適化を図り、営業活動の一層の強化を行い、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は９億57百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は37百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第１四半期連結会計期間末におけるサービス数は143サービスとなっております。既存事業所の稼働率向上の推進ならびに障がい福祉サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。なお、「エルケア東日本株式会社」は、平成26年１月１日付で当社の連結子会社である「エルケア株式会社」を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

在宅介護事業の売上高は13億55百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は５百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護のノウハウとスキルを持った福祉用具専門相談員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は２億51百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は11百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等40ヶ所に食事を提供しております。

ケータリング業務等による事業強化を推し進めることによりグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上につなげてまいります。

フード事業の売上高は22百万円（前年同期比170.4%増）、経常利益は５百万円（前年同期は４百万円の損失）となりました。

⑤ その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行っている連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、教育研修事業を行っている連結子会社の「ロングライフ・カシータ株式会社」、国内外企業への投資事業を行っている連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」の３社により構成されております。

当セグメントの売上高は52百万円(前年同期比67.3%増）、経常損失は６百万円（前年同期は３百万円の損失）となりました。

（２）資産、負債及び純資産に関する分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ２億28百万円減少し、112億１百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より２億21百万円減少し、38億円となりました。その主な内訳は、預け金が１億34百万円増加し、現金及び預金が１億75百万円、受取手形及び売掛金が１億16百万円、繰延税金資産が54百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より７百万円減少し、74億円となりました。その主な内訳は、投資その他の資産が38百万円増加し、有形固定資産が44百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より２億18百万円減少し、56億91百万円となりました。その主な内訳は、前受金が２億57百万円増加し、未払法人税等が１億20百万円、未払金が１億７百万円、賞与引当金が95百万円、買掛金が64百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より67百万円増加し、28億32百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が83百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、26億77百万円となり、自己資本比率は23.9%となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

（５）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護事業の専業者として28年にわたって従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中で、この28年間に培ったノウハウは徹底的な差別化を図るに資すると考えております。

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡大、ホーム・在宅介護サービス充実のための社内体制・内部統制の強化、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互の発展が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、更なるサービスの強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか！」と感動をしていただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的な介護サービスを提供してまいります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年１月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年３月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年11月１日～平成26年１月31日	－	11,190,400	－	100,000	－	－

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　401,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,787,900	107,879	―
単元未満株式	普通株式　900	―	―
発行済株式総数	11,190,400	―	―
総株主の議決権	―	107,879	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西２丁目４－12 梅田センタービル25階	401,600	―	401,600	3.58
計	―	401,600	―	401,600	3.58

（注）平成26年１月31日現在の自己株式数は 601,657株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年11月１日から平成26年１月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年11月１日から平成26年１月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,502	949,668
受取手形及び売掛金	1,486,120	1,369,425
たな卸資産	38,738	37,513
繰延税金資産	82,546	27,751
預け金	※ 1,084,533	※ 1,219,446
その他	204,955	197,026
流動資産合計	4,022,397	3,800,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,312,485	6,333,440
減価償却累計額	△2,155,637	△2,209,724
建物及び構築物（純額）	4,156,847	4,123,716
車両運搬具	5,756	4,956
減価償却累計額	△5,711	△4,920
車両運搬具（純額）	44	35
工具、器具及び備品	392,081	402,923
減価償却累計額	△307,601	△316,271
工具、器具及び備品（純額）	84,480	86,651
土地	2,290,548	2,290,548
リース資産	291,529	291,529
減価償却累計額	△116,537	△130,524
リース資産（純額）	174,991	161,005
有形固定資産合計	6,706,912	6,661,958
無形固定資産		
のれん	57,397	51,019
その他	22,857	28,103
無形固定資産合計	80,254	79,123
投資その他の資産		
投資有価証券	33,688	70,348
関係会社株式	13,767	13,767
差入保証金	419,832	422,614
長期前払費用	73,032	71,417
破産更生債権等	200	200
その他	80,190	81,052
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	620,611	659,299
固定資産合計	7,407,779	7,400,381
資産合計	11,430,176	11,201,213

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年１月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,314	81,505
短期借入金	306,568	274,167
1年内返済予定の長期借入金	626,380	590,758
リース債務	58,765	59,399
未払金	325,855	218,740
未払費用	479,368	460,497
未払法人税等	142,576	22,222
前受金	3,574,497	3,831,904
賞与引当金	155,445	60,069
契約解除引当金	24,830	20,613
その他	68,707	71,297
流動負債合計	5,909,307	5,691,174
固定負債		
長期借入金	2,466,515	2,550,482
リース債務	125,505	117,110
繰延税金負債	20,380	24,640
退職給付引当金	45,787	40,888
ホーム介護アフターコスト引当金	10,800	―
資産除去債務	81,516	86,389
その他	14,382	13,139
固定負債合計	2,764,887	2,832,649
負債合計	8,674,195	8,523,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,698,609	2,676,255
自己株式	△62,440	△126,789
株主資本合計	2,736,168	2,649,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,107	10,401
為替換算調整勘定	13,071	16,050
その他の包括利益累計額合計	18,178	26,452
少数株主持分	1,634	1,471
純資産合計	2,755,981	2,677,389
負債純資産合計	11,430,176	11,201,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年11月１日 至　平成25年１月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年11月１日 至　平成26年１月31日)
売上高	2,552,842	2,639,283
売上原価	1,944,135	2,072,192
売上総利益	608,707	567,091
販売費及び一般管理費	489,341	442,601
営業利益	119,365	124,490
営業外収益		
受取利息	119	140
受取配当金	1,082	143
持分法による投資利益	－	653
受取入居者負担金	2,141	3,642
施設利用料収入	273	378
助成金収入	1,040	1,574
その他	2,229	1,919
営業外収益合計	6,886	8,452
営業外費用		
支払利息	16,734	17,146
持分法による投資損失	6,767	－
その他	2,058	1,172
営業外費用合計	25,560	18,319
経常利益	100,691	114,622
特別損失		
固定資産除却損	389	2
賃貸借契約解約損	－	1,406
和解金	1,475	－
訴訟関連損失	1,575	442
特別損失合計	3,440	1,851
税金等調整前四半期純利益	97,251	112,770
法人税、住民税及び事業税	22,046	25,197
法人税等調整額	55,220	56,146
法人税等合計	77,266	81,343
少数株主損益調整前四半期純利益	19,984	31,427
少数株主損失（△）	－	△162
四半期純利益	19,984	31,589

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年11月１日 至　平成25年１月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年11月１日 至　平成26年１月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,984	31,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,016	5,294
持分法適用会社に対する持分相当額	1,284	2,979
その他の包括利益合計	8,301	8,273
四半期包括利益	28,285	39,700
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,285	39,863
少数株主に係る四半期包括利益	－	△162

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第１四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるエルケア東日本株式会社は、当社の連結子会社であるエルケア株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※　預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年10月31日）

預け金1,084,533千円のうち132,319千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、951,657千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第１四半期連結会計期間（平成26年１月31日）

預け金1,219,446千円のうち144,881千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,074,006千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年11月１日 至　平成25年１月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年11月１日 至　平成26年１月31日）
減価償却費	73,756千円	79,046千円
のれんの償却額	13,415	6,377

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成24年11月１日　至平成25年１月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日取締役会	普通株式	37,760	3.5	平成24年10月31日	平成25年１月15日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成25年11月１日　至平成26年１月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日取締役会	普通株式	53,943	5.0	平成25年10月31日	平成26年1月14日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年11月１日 至　平成25年１月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	982,567	1,303,434	226,750	8,431	2,521,183	31,658	2,552,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	917	12,997	93,169	110,083	32	110,116
計	985,567	1,304,351	239,748	101,600	2,631,267	31,691	2,662,959
セグメント利益又は損失（△）	34,803	5,110	9,408	△ 4,752	44,569	△3,231	41,338

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び調剤薬局事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	44,569
「その他」の区分の利益	△3,231
未実現利益の調整額	38
のれんの償却額	△ 6,377
全社損益（注１）	65,725
その他（注２）	△ 32
四半期連結損益計算書の経常利益	100,691

（注）１．全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
２．その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年11月１日 至　平成26年１月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	957,368	1,355,094	251,068	22,795	2,586,327	52,956	2,639,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,040	1,134	9,541	111,803	125,518	1,346	126,864
計	960,408	1,356,228	260,609	134,599	2,711,845	54,303	2,766,148
セグメント利益又は損失（△）	37,192	5,293	11,887	5,978	60,351	△ 6,807	53,543

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	60,351
「その他」の区分の利益	△ 6,807
未実現利益の調整額	38
のれんの償却額	△ 6,377
全社損益（注）	67,418
四半期連結損益計算書の経常利益	114,622

（注）全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年11月１日 至　平成25年１月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年11月１日 至　平成26年１月31日）
１株当たり四半期純利益金額	1.85円	2.94円
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	19,984	31,589
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	19,984	31,589
普通株式の期中平均株式数（株）	10,788,743	10,750,482

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（固定資産の譲渡）

当社の連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、平成26年１月29日開催の取締役会において、所有する下記の固定資産に係る売買契約及び建物賃貸借契約を締結することを決議し、平成26年２月28日付で固定資産の引渡しをいたしました。

(1) 譲渡の理由

経営基盤の強化と経営資源の最適化を図ることを目的とし、固定資産を譲渡するものです。

(2) 譲渡する資産の内容

名称	住所	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）
ロングライフ・クイーンズ塩屋	神戸市垂水区	1,081.74	2,227.60

(3) 譲渡の相手先の概要

譲渡先については、契約上の都合により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

平成26年１月29日　取締役会決議
平成26年１月31日　売買契約及び建物賃貸借契約の締結
平成26年２月28日　固定資産引渡し及び建物等賃貸借の開始

(5) 譲渡価額

500,000千円

(6) 賃借料の発生

日本ロングライフ株式会社は、資産引渡し後、それまで所有していた建物等をリースバックします。これにより平成26年２月より月額2,833千円の賃借料が発生しております。

２【その他】

（１）決算日後の状況

特記事項はありません。

（２）配当決議にかかる状況

平成25年12月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額……53,943千円

②　１株当たりの金額……5.0円

③　支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成26年１月14日

（注）　平成25年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月12日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田　　義	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平塚　博路	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成25年11月１日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年11月１日から平成26年１月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年11月１日から平成26年１月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成26年１月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。